

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第6期中(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社 九九プラス

【英訳名】 Ninety-nine Plus Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深堀 高 巨

【本店の所在の場所】 東京都小平市学園東町一丁目4番39号

【電話番号】 042-348-8166(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 渡 邊 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市学園東町一丁目4番39号

【電話番号】 042-348-8166(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 渡 邊 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)		32,230	52,618	43,018	72,075
経常利益 (百万円)		484	1,026	544	1,679
中間(当期)純利益 (百万円)		289	374	203	925
純資産額 (百万円)		5,821	6,918	1,963	6,456
総資産額 (百万円)		16,378	21,785	10,788	18,595
1株当たり純資産額 (円)		189,920.41	55,991.17	166,424.49	52,664.13
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		11,152.86	3,058.39	17,262.03	8,172.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		10,413.97	2,989.59		7,783.71
自己資本比率 (%)		35.5	31.8	18.2	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,675	1,630	1,697	4,111
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,682	2,669	1,510	3,352
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		3,055	1,175	937	2,648
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)		5,367	5,862	2,318	5,726
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)		683 (2,645)	1,067 (4,260)	502 (1,342)	789 (2,812)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の半期報告書は第5期中間連結会計期間が作成初年度であるため、それ以前については記載しておりません。

3 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、当社株式が非上場であり、かつ店頭公開もしていないことから、期中平均価格が把握できないため記載しておりません。

4 平成16年6月15日付で株式1株につき2株の株式分割を、また、平成17年2月21日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)		24,359	40,078	32,285	54,591
経常利益 (百万円)		374	858	536	1,399
中間(当期)純利益 (百万円)		183	325	204	646
資本金 (百万円)		2,661	2,704	1,067	2,661
発行済株式総数 (株)		30,650	123,568	11,800	122,600
純資産額 (百万円)		5,921	6,797	2,170	6,384
総資産額 (百万円)		16,482	21,586	10,932	18,529
1株当たり純資産額 (円)		193,198.00	55,007.04	183,922.71	52,079.55
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		7,068.05	2,651.08	17,288.36	5,715.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		6,599.79	2,591.43		5,443.23
1株当たり中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)		35.9	31.5	19.9	34.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)		516 (1,985)	806 (3,092)	372 (949)	605 (2,063)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の半期報告書は第5期中間会計期間が作成初年度であるため、それ以前については記載しておりません。

3 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、当社株式が非上場であり、かつ店頭公開もしていないことから、期中平均価格が把握できないため記載しておりません。

4 平成16年6月15日付で株式1株につき2株の株式分割を、また、平成17年2月21日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
シングルプライス・ストア事業	1,027(4,251)
全社(共通)	40(9)
合計	1,067(4,260)

(注) 1 従業員数は、就業人員でありパート・アルバイト従業員は当中間連結会計期間の平均人員数(勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。

2 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

3 全社(共通)パート・アルバイト従業員が前連結会計期間末に比較して47名減少しておりますが、前連結会計期間末において、入社前の新入社員が研修のため、人事部所属でアルバイトに従事していたためであります。

4 従業員及びパート・アルバイト従業員が前期末に比較して278名(1,448名)増加しておりますが、主として新規出店計画による新入社員の確保並びに新規出店に伴うパート・アルバイト従業員の採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	806(3,092)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員でありパート・アルバイト従業員は当中間会計期間の平均人員数(勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。

2 従業員及びパート・アルバイト従業員が前期末に比較して201名(1,029名)増加しておりますが、主として新規出店計画による新入社員の確保並びに新規出店に伴うパート・アルバイト従業員の採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）におけるわが国経済は、長引く原油価格の高騰や、社会保障、税負担等に対する不安など、先行きへの不透明感が残るものの、企業業績は改善し、設備投資の拡大、雇用情勢の改善などから、景気の回復基調が家計部門にも波及し、個人消費にも一部明るさがみられました。

小売業界におきましては、業種、業態を越えた競合やオーバーストアの影響などから依然厳しい環境が続いております。コンビニエンスストア（CVS）業界では寡占化が進む中で、生鮮食品を扱う均一価格店への参入がみられ、また、食品スーパー業界では、営業時間の延長・24時間化や商品価格引下げの動きがいっそう顕著となりました。

このような状況の中、当社では、「99円で日常の食生活ができる」という基本コンセプトのもとに、毎日が99円というエブリデイ・ロー・プライスを実現する一方で、低コスト運営（エブリデイ・ロー・コスト）に努めてまいりました。

店舗展開におきましては、当社の認知度・信頼度が高まり物件情報が多くなり交渉物件が増加しました。また、お客様の利便性を追求し、都市部から住宅地の中まで出店エリアを拡大し、関東、中京、関西の3大都市圏を中心に積極的に出店を行いました。その結果、店舗数は前期末の537店から、696店（直営591店、FC105店）へと159店（直営147店、FC12店）増加しました。

商品部門におきましては、店舗数増加に伴うスケールメリットに加え、売れ筋商品を中心に「QQレベル」の開発を進め、魅力度あふれる“価値ある商品”の品揃えを増加させ、原価低減による荒利益率の向上に結びつけております。部門別では、生鮮・デイリー部門の強化及び酒導入店舗を109店増加するなどの施策に取り組んでまいりました。

販売部門におきましては、夏場にかけての青果物市況の軟化により、買上金額の高い主婦層の来店が減少したことに対応して、生鮮食品の鮮度管理の徹底と、接客サービスの強化による活気ある売り場づくり、売り場管理の向上に努めてまいりました。

このように、外部環境の変化に対応し、臨機応変に営業施策を進めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は、52,618百万円（前年同期比163.3%）、経常利益は1,026百万円、（同211.9%）中間純利益は374百万円（同129.5%）と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,630百万円増加（前中間連結会計期間は、1,675百万円増加）いたしました。これは、税金等調整前中間純利益759百万円、減価償却費515百万円および仕入債務の増加1,618百万円などによる増加と、たな卸資産の増加602百万円、法人税等の支払624百万円などによる減少によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,669百万円減少（前中間連結会計期間は、1,682百万円減少）いたしました。これは、新規出店等による有形固定資産の取得2,129百万円、敷金・保証金の差入れ427百万円、無形固定資産の取得196百万円などに使用したことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,175百万円増加（前中間連結会計期間は、3,055百万円増加）いたしました。これは、長期借入金による収入1,500百万円による増加により、長期借入金の返済による支出380百万円などの支出を上回る資金調達をした結果によるものであります。

これらの結果により「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、期首に比較して136百万円増加し、5,862百万円となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生鮮・デイリー	17,173	168.2
グロースリー	17,534	159.8
雑貨等	4,187	149.9
合計	38,895	161.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、仕入価格によっております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
			金額(百万円)	前年同期比(%)
直営部門	直営店 販売部門	生鮮・デイリー	22,550	169.4
		グロースリー	22,984	163.1
		雑貨等	5,886	151.5
	計	51,421	164.4	
	直営その他売上	166	140.8	
計			51,587	164.3
FC部門	ロイヤリティ	598	121.3	
	加盟金	39	66.1	
	その他売上	65	148.6	
	計	703	117.9	
その他部門			327	141.0
合計			52,618	163.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 直営部門及びFC部門の「その他売上」は店舗における売場委託の手数料収入他(自動販売機の販売手数料等)であります。

3 直営店の品目別明細は下記のとおりです。

部門	内訳
生鮮・デイリー	生鮮(農産、畜産、水産) / 惣菜 / 和日配(豆腐等)・洋日配(乳製品等)
グロースリー	加工食品 / 菓子 / 飲料・酒
雑貨等	雑貨、新聞雑誌、書籍等

(3) 地域別販売実績並びに店舗異動状況

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比(%)	店舗異動状況(店舗数)	
				中間連結会計 期間末店舗数	増加店舗数
宮城県	1,730	409.6	3.3	25	7
福島県	56	277.6	0.1	1	-
茨城県	449	-	0.9	10	10
埼玉県	2,863	184.7	5.5	37	9
千葉県	3,337	185.0	6.5	40	12
東京都	15,672	154.1	30.4	156	28
神奈川県	7,777	140.3	15.1	72	13
長野県	444	304.6	0.9	9	5
岐阜県	274	-	0.5	6	6
静岡県	479	-	0.9	11	9
愛知県	5,772	153.9	11.2	68	10
京都府	2,201	126.3	4.3	24	3
大阪府	8,419	165.9	16.3	101	24
兵庫県	1,959	167.0	3.8	26	6
奈良県	147	-	0.3	5	5
合計	51,587	164.3	100.0	591	147

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売実績及び店舗数にはF C店分は含まれておりません。
3 増加店舗数は、新規出店数157店から閉鎖店舗数10店を除いた店舗数です。

参考情報

F C売上高並びに店舗異動状況

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比(%)	店舗異動状況(店舗数)	
				中間連結会計 期間末店舗数	増加店舗数
福島県	313	120.8	3.2	6	2
埼玉県	364	151.2	3.7	5	1
千葉県	904	194.9	9.1	12	3
東京都	5,159	126.4	51.9	47	4
神奈川県	2,449	141.8	24.7	24	1
愛知県	458	204.5	4.6	6	1
京都府	100	456.9	1.0	2	-
大阪府	183	108.4	1.8	3	-
合計	9,934	123.3	100.0	105	12

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	資金調達方法
新設店舗 幕張本郷店他168店舗他 (千葉県花見川区幕張本郷他)	店舗の新設等	2,384	平成17年9月	自己資金及び 借入金
システム関連投資等他 (小平市学園東町他)	ソフトの購入他	490	平成17年9月	自己資金及び 借入金
合 計		2,875		

(注) 1 上記の金額には店舗賃借に係る敷金・保証金が含まれております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設・除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	490,000
計	490,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	123,568	124,320	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	123,568	124,320		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

臨時株主総会の特別決議日(平成15年9月2日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	294個	200個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,352株	1,600株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき90,000円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月4日～ 平成22年9月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 90,000円 資本組入額 45,000円	同左
新株予約権の行使の条件	ア 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員(店長を含む)の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 イ 新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ウ 新株予約権の割当を受けた者が行使できる新株予約権の行使回数は、年間(1月1日から12月31日まで)2回を上限とする。 エ その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失した株数を控除しております。
- 3 平成16年4月19日開催の取締役会決議により、平成16年6月15日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成16年11月15日開催の取締役会決議により、平成17年2月21日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っているため、各数値の調整を行っております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月4日 ~ 平成17年9月30日 (注)	968	123,568	43	2,704	43	2,855

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社キョウデン	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482 - 1	59,870	48.45
日本トラステイ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,544	3.67
橋本 浩	東京都港区元麻布2-5-2-202	3,720	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,541	2.86
株式会社サンエス	東京都足立区加平3-2-17	2,000	1.61
ビーエヌビー パリバ セキュリティーズ サービス ロンドン ジャスデック ユーケーレジイデンツ 常任代理人香港上海銀行東京支店	10 HAREWOOD AVENUE N W 1 6 A A L O N D O N (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,000	1.61
深堀 高巨	東京都東大和市桜が丘2-142-20グランドメゾン玉川上水センタースクエア1005号	1,832	1.48
九九プラス従業員持株会	東京都小平市学園東町1-4-39	1,192	0.96
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクウェアオフィスタワーZ棟	1,171	0.94
日興シテイ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	1,100	0.89
計		80,970	65.52

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラステイ・サービス信託銀行(株)(信託口)	4,544 株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,541 株
資産管理サービス信託銀行(株)(年金信託口)	1,171 株
日興シテイ信託銀行(株) (投信口)	1,100 株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,568	123,553	
端 株			
発行済株式総数	123,568		
総株主の議決権		123,553	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	708,000	730,000	649,000	608,000	586,000	527,000
最低(円)	650,000	498,000	459,000	538,000	497,000	377,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(平成17年6月23日)後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間、前連結会計年度、前中間会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、清友監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,367		5,862		5,726	
2 たな卸資産		1,929		2,792		2,174	
3 未収入金		707		937		838	
4 その他		805		1,139		952	
貸倒引当金		1		2		2	
流動資産合計		8,808	53.8	10,729	49.2	9,688	52.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		3,449		5,691		4,343	
(2) その他		726		965		792	
有形固定資産合計		4,176	25.5	6,656	30.6	5,135	27.6
2 無形固定資産		523	3.2	773	3.6	583	3.1
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金		2,175		2,912		2,526	
(2) その他		739		720		668	
貸倒引当金		45		7		7	
投資その他の資産 合計		2,870	17.5	3,625	16.6	3,187	17.2
固定資産合計		7,570	46.2	11,055	50.8	8,907	47.9
資産合計		16,378	100.0	21,785	100.0	18,595	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	5,697		8,281		6,663		
2	短期借入金	345		235		265		
3	一年以内返済予定の 長期借入金	761		869		703		
4	未払金	913		1,565		1,276		
5	未払法人税等	211		413		701		
6	その他	706		740		703		
	流動負債合計	8,634	52.7	12,106	55.5	10,313	55.5	
固定負債								
1	長期借入金	1,483		2,714		1,760		
2	その他	439		45		64		
	固定負債合計	1,922	11.8	2,759	12.7	1,825	9.8	
	負債合計	10,557	64.5	14,866	68.2	12,139	65.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		2,661	16.2	2,704	12.4	2,661	14.3	
資本剰余金								
		2,812	17.2	2,855	13.1	2,812	15.1	
利益剰余金								
		347	2.1	1,358	6.3	983	5.3	
	資本合計	5,821	35.5	6,918	31.8	6,456	34.7	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	16,378	100.0	21,785	100.0	18,595	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			32,230	100.0		52,618	100.0		72,075	100.0
売上原価			23,505	72.9		38,297	72.8		52,298	72.6
売上総利益			8,725	27.1		14,320	27.2		19,777	27.4
販売費及び一般管理費										
1 給与手当		3,515			5,886			7,703		
2 広告宣伝費		414			-			583		
3 地代家賃		1,263			1,913			2,823		
4 水道光熱費		645			1,039			1,417		
5 リース料		499			840			1,148		
6 減価償却費		327			515			788		
7 貸倒引当金繰入額		1			0			3		
8 連結調整勘定償却額		22			22			44		
9 その他		1,533	8,222	25.5	3,119	13,338	25.3	3,578	18,091	25.1
営業利益			502	1.6		982	1.9		1,686	2.3
営業外収益										
1 受取利息		3			3			8		
2 受入手数料		76			93			139		
3 その他		6	86	0.2	12	109	0.2	11	160	0.2
営業外費用										
1 支払利息		39			24			66		
2 新株発行費		16			0			21		
3 支払手数料		-			15			21		
4 現金過不足		-			17			21		
5 公開関連費用		27			-			27		
6 その他		21	104	0.3	7	65	0.1	8	167	0.2
経常利益			484	1.5		1,026	2.0		1,679	2.3
特別利益										
1 投資有価証券売却益		-	-	-	-	-		72	72	0.1
特別損失										
1 固定資産処分損		-			36			-		
2 減損損失	1	-			143			-		
3 店舗閉鎖損	2	7			-			113		
4 割賦契約解約損		3			-			10		
5 リース解約損		-			28			-		
6 過年度人件費		-			32			-		
7 その他		0	11	0.0	25	266	0.5	21	144	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			472	1.5		759	1.5		1,607	2.2
法人税、住民税 及び事業税		177			364			754		
法人税等調整額		5	183	0.6	19	384	0.8	72	681	0.9
中間(当期)純利益			289	0.9		374	0.7		925	1.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			837		2,812		837
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		1,260		-		1,260	
2 新株予約権の行使による 新株の発行		713	1,974	43	43	713	1,974
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,812		2,855		2,812
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			58		983		58
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		289	289	374	374	925	925
利益剰余金中間期末(期末) 残高			347		1,358		983

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	472	759	1,607
2		減価償却費	327	515	788
3		減損損失	-	143	-
4		連結調整勘定償却額	22	22	44
5		貸倒引当金の増減額	1	0	38
6		受取利息	3	3	8
7		新株発行費	16	0	21
8		公開関連費用	27	-	27
9		支払利息	39	24	66
10		投資有価証券売却益	-	-	72
11		固定資産除却損	-	-	0
12		店舗閉鎖損	5	-	74
13		固定資産処分損	-	36	-
14		その他特別損失	0	-	-
15		たな卸資産の増加額	520	602	765
16		未収入金の増加額	189	99	320
17		その他資産の増加額	315	295	349
18		仕入債務の増加額	1,768	1,618	2,734
19		その他負債の増加額	220	153	650
		小計	1,873	2,272	4,460
20		利息の受取額	3	3	8
21		利息の支払額	37	21	64
22		法人税等の支払額	163	624	293
営業活動による キャッシュ・フロー					
			1,675	1,630	4,111
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得 による支出	1,078	2,129	2,343
2		有形固定資産の売却 による収入	24	7	33
3		無形固定資産の取得 による支出	100	196	245
4		投資有価証券の売却 による収入	-	-	78
5		営業譲受による支出	201	-	201
6		短期貸付金の純増減額	0	0	0
7		長期貸付金の回収 による収入	148	70	217
8		長期貸付金の貸付 による支出	127	36	193
9		敷金・保証金の回収 による収入	37	41	54
10		敷金・保証金の差入れ による支出	385	427	753
投資活動による キャッシュ・フロー					
			1,682	2,669	3,352

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		80	30	160
2 長期借入れによる収入		450	1,500	1,050
3 長期借入金の返済による 支出		205	380	586
4 設備未払金等の支払 による支出		573	0	1,114
5 新株発行による収入		3,491	87	3,487
6 公開関連費用の支出		27	-	27
財務活動による キャッシュ・フロー		3,055	1,175	2,648
現金及び現金同等物の 増加額		3,048	136	3,407
現金及び現金同等物の 期首残高		2,318	5,726	2,318
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	5,367	5,862	5,726

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)九九プラス関西	連結子会社数 1社 同左 連結子会社の名称 同左	連結子会社数 1社 同左 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>たな卸資産 a 商品 売価還元平均原価法 による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法による減価償却 を実施しております。 また、平成10年4月1 日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 3年～45年 その他 2年～19年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、 社内における利用可能 期間(5年間)に基づく 定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成16年9月9日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(3,000株)及び平成16年9月28日付のオーバーアロットメントによる売出しに関連して行われた第三者割当増資による新株発行(450株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式の買取引受方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額136百万円が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。このため、新株発行費に引受手数料は含まれておりません。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成16年9月9日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(3,000株)及び平成16年9月28日付のオーバーアロットメントによる売出しに関連して行われた第三者割当増資による新株発行(450株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式の買取引受方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額136百万円が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。このため、新株発行費に引受手数料は含まれておりません。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が143百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」(当中間連結会計期間348百万円)は、重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 営業外費用の「支払手数料」、「現金過不足」は前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「支払手数料」の金額は9百万円であり、「現金過不足」の金額は9百万円であります。 特別損失の「店舗閉鎖損」(当中間連結会計期間25百万円)は特別損失の総額の10/100以下となったため 特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が31百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が31百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が74百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が74百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,070百万円</p> <p>2 当社においては設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行34行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく、当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	百万円	借入未実行残高	3,000百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,813百万円</p> <p>2 当社においては設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行34行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく、当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">900百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	2,100百万円	借入未実行残高	900百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,451百万円</p> <p>2 当社においては設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行34行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,400百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	600百万円	借入未実行残高	2,400百万円
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
借入未実行残高	3,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																			
借入実行残高	2,100百万円																			
借入未実行残高	900百万円																			
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																			
借入実行残高	600百万円																			
借入未実行残高	2,400百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																						
1	<p>1 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="576 477 879 846"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗等</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都 千葉県 埼玉県</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>愛知県 大阪府 京都府</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>兵庫県</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table data-bbox="576 1122 903 1285"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、主に店舗を最小単位として、グルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	用途	種類	場所	店舗等	建物及び構築物	東京都 千葉県 埼玉県	器具及び備品	愛知県 大阪府 京都府	長期前払費用	兵庫県	リース資産		建物及び構築物	90百万円	器具及び備品	5百万円	長期前払費用	1百万円	リース資産	45百万円	合計	143百万円	1
用途	種類	場所																						
店舗等	建物及び構築物	東京都 千葉県 埼玉県																						
	器具及び備品	愛知県 大阪府 京都府																						
	長期前払費用	兵庫県																						
	リース資産																							
建物及び構築物	90百万円																							
器具及び備品	5百万円																							
長期前払費用	1百万円																							
リース資産	45百万円																							
合計	143百万円																							
<p>2 店舗閉鎖損の内訳</p> <table data-bbox="148 1648 496 1749"> <tbody> <tr> <td>建物等の除却損</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物等の除却損	5百万円	原状回復費用等	2百万円	合計	7百万円	2	<p>2 店舗閉鎖損の内訳</p> <table data-bbox="991 1648 1339 1783"> <tbody> <tr> <td>建物等の除却損</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物等の除却損	74百万円	リース解約損	16百万円	原状回復費用等	21百万円	合計	113百万円								
建物等の除却損	5百万円																							
原状回復費用等	2百万円																							
合計	7百万円																							
建物等の除却損	74百万円																							
リース解約損	16百万円																							
原状回復費用等	21百万円																							
合計	113百万円																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金 <u>5,367百万円</u> 現金及び現金同等物 5,367百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金 <u>5,862百万円</u> 現金及び現金同等物 5,862百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び預金 <u>5,726百万円</u> 現金及び現金同等物 5,726百万円

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,535</td> <td>1,321</td> <td>3,213</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>305</td> <td>174</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,841</td> <td>1,496</td> <td>3,344</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	4,535	1,321	3,213	ソフトウェア	305	174	131	合計	4,841	1,496	3,344	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>7,642</td> <td>2,106</td> <td></td> <td>5,536</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>193</td> <td>127</td> <td></td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,836</td> <td>2,234</td> <td></td> <td>5,602</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	7,642	2,106		5,536	ソフトウェア	193	127		65	合計	7,836	2,234		5,602	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,692</td> <td>1,556</td> <td>4,135</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>251</td> <td>160</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,944</td> <td>1,717</td> <td>4,226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	5,692	1,556	4,135	ソフトウェア	251	160	90	合計	5,944	1,717	4,226
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
器具及び備品	4,535	1,321	3,213																																																			
ソフトウェア	305	174	131																																																			
合計	4,841	1,496	3,344																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																		
器具及び備品	7,642	2,106		5,536																																																		
ソフトウェア	193	127		65																																																		
合計	7,836	2,234		5,602																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
器具及び備品	5,692	1,556	4,135																																																			
ソフトウェア	251	160	90																																																			
合計	5,944	1,717	4,226																																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高	2 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>841 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,595 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,437 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	841 百万円	1年超	2,595 百万円	合計	3,437 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,481 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,232 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,713 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	1,481 百万円	1年超	4,232 百万円	合計	5,713 百万円	リース資産減損勘定の残高	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,096 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,217 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,314 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,096 百万円	1年超	3,217 百万円	合計	4,314 百万円																														
1年以内	841 百万円																																																					
1年超	2,595 百万円																																																					
合計	3,437 百万円																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																						
1年以内	1,481 百万円																																																					
1年超	4,232 百万円																																																					
合計	5,713 百万円																																																					
リース資産減損勘定の残高	百万円																																																					
1年以内	1,096 百万円																																																					
1年超	3,217 百万円																																																					
合計	4,314 百万円																																																					
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>427 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>385 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	427 百万円	減価償却費相当額	385 百万円	支払利息相当額	60 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>759 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>45 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>689 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>101 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>45 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	759 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	45 百万円	減価償却費相当額	689 百万円	支払利息相当額	101 百万円	減損損失	45 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,034 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>931 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>150 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,034 百万円	減価償却費相当額	931 百万円	支払利息相当額	150 百万円																														
支払リース料	427 百万円																																																					
減価償却費相当額	385 百万円																																																					
支払利息相当額	60 百万円																																																					
支払リース料	759 百万円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	45 百万円																																																					
減価償却費相当額	689 百万円																																																					
支払利息相当額	101 百万円																																																					
減損損失	45 百万円																																																					
支払リース料	1,034 百万円																																																					
減価償却費相当額	931 百万円																																																					
支払利息相当額	150 百万円																																																					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	106
合計	106

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	100
合計	100

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	100
合計	100

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
当社グループは単一セグメントのため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
当社グループは単一セグメントのため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループは単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
1株当たり純資産額 189,920.41円 1株当たり中間純利益 11,152.86円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10,413.97円	1株当たり純資産額 55,991.17円 1株当たり中間純利益 3,058.39円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,989.59円	1株当たり純資産額 52,664.13円 1株当たり当期純利益 8,172.82円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7,783.71円												
<p>当社は、平成16年 6月15日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成17年 2月21日付で株式 1株につき 4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成16年 6月15日付で株式 1株につき 2株の株式分割、平成17年 2月21日付で株式 1株につき 4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 83,212.24円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8,631.01円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 83,212.24円	1株当たり当期純利益 8,631.01円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 47,480.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 2,788.21円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,603.49円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	1株当たり純資産額 47,480.10円	1株当たり中間純利益 2,788.21円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,603.49円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 20,803.06円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2,157.75円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 20,803.06円	1株当たり当期純利益 2,157.75円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 円
前連結会計年度														
1株当たり純資産額 83,212.24円														
1株当たり当期純利益 8,631.01円														
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 円														
前中間連結会計期間														
1株当たり純資産額 47,480.10円														
1株当たり中間純利益 2,788.21円														
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,603.49円														
前連結会計年度														
1株当たり純資産額 20,803.06円														
1株当たり当期純利益 2,157.75円														
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 円														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	289	374	925
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	289	374	925
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,954	122,605	113,184
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百 万円)			
潜在株式調整後 1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳(株)			
新株予約権	1,841	2,821	5,658
普通株式増加数(株)	1,841	2,821	5,658
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>株式分割</p> <p>当社は、平成16年11月15日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割方法 平成17年 2月21日付をもって平成16年12月31日(当日は名義書換代理人の休業日につき実質は平成16年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式91,950株</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年10月 1日 前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="89 1099 480 1420"> <thead> <tr> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 47,480.10円</td> <td>1株当たり純資産額 20,803.06円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 2,788.21円</td> <td>1株当たり当期純利益 2,157.75円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 2,603.49円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 円</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり純資産額 47,480.10円	1株当たり純資産額 20,803.06円	1株当たり中間純利益 2,788.21円	1株当たり当期純利益 2,157.75円	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 2,603.49円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 円		<p>平成17年 6月22日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員のうち取締役会が認めたものに対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数 4,000個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の前日終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成19年 7月 1日から 平成24年 6月30日まで</p>
当中間連結 会計期間	前連結 会計年度									
1株当たり純資産額 47,480.10円	1株当たり純資産額 20,803.06円									
1株当たり中間純利益 2,788.21円	1株当たり当期純利益 2,157.75円									
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 2,603.49円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,185		5,575		5,517	
2 たな卸資産		1,463		2,099		1,652	
3 未収入金		713		968		854	
4 短期貸付金		953		1,032		897	
5 その他		557		785		652	
貸倒引当金		1		2		2	
流動資産合計		8,871	53.8	10,458	48.4	9,572	51.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,343		5,557		4,226	
(2) その他		731		1,007		805	
有形固定資産合計		4,074	24.7	6,564	30.4	5,031	27.2
2 無形固定資産		409	2.5	703	3.3	491	2.6
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金		2,087		2,832		2,439	
(2) その他		1,081		1,031		999	
貸倒引当金		42		4		5	
投資その他の資産 合計		3,127	19.0	3,859	17.9	3,433	18.5
固定資産合計		7,610	46.2	11,128	51.6	8,957	48.3
資産合計		16,482	100.0	21,586	100.0	18,529	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	5,694		8,276		6,659	
2	短期借入金	345		235		265	
3	一年以内返済予定の 長期借入金	761		869		703	
4	未払金	884		1,465		1,201	
5	未払法人税等	201		318		673	
6	その他	773		864		816	
	流動負債合計	8,660	52.6	12,029	55.7	10,318	55.7
固定負債							
1	長期借入金	1,483		2,714		1,760	
2	その他	416		45		64	
	固定負債合計	1,900	11.5	2,759	12.8	1,825	9.8
	負債合計	10,560	64.1	14,789	68.5	12,144	65.5
(資本の部)							
資本金							
	資本金	2,661	16.1	2,704	12.6	2,661	14.4
資本剰余金							
1	資本準備金	2,812		2,855		2,812	
	資本剰余金合計	2,812	17.1	2,855	13.2	2,812	15.2
利益剰余金							
1	中間(当期) 未処分利益	448		1,236		911	
	利益剰余金合計	448	2.7	1,236	5.7	911	4.9
	資本合計	5,921	35.9	6,797	31.5	6,384	34.5
	負債及び資本合計	16,482	100.0	21,586	100.0	18,529	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			24,359	100.0		40,078	100.0		54,591	100.0
売上原価			17,472	71.7		28,805	71.9		38,971	71.4
売上総利益			6,886	28.3		11,273	28.1		15,620	28.6
販売費及び一般管理費										
1 給与手当		2,720			4,517			5,921		
2 広告宣伝費		409			-			568		
3 地代家賃		959			1,446			2,136		
4 水道光熱費		465			763			1,025		
5 リース料		383			639			890		
6 減価償却費		315			500			759		
7 貸倒引当金繰入額		1			0			3		
8 その他		1,254	6,509	26.8	2,608	10,476	26.1	2,941	14,245	26.1
営業利益			376	1.5		796	2.0		1,375	2.5
営業外収益										
1 受取利息		10			11			23		
2 受入手数料		81			100			149		
3 その他		5	98	0.4	12	124	0.3	11	184	0.4
営業外費用										
1 支払利息		38			24			64		
2 新株発行費		16			0			21		
3 支払手数料		-			15			21		
4 現金過不足		-			15			17		
5 公開関連費用		27			-			27		
6 その他		19	101	0.4	7	62	0.2	8	160	0.3
経常利益			374	1.5		858	2.1		1,399	2.6
特別利益										
1 投資有価証券売却益		-	-	-	-	-	-	72	72	0.1
特別損失										
1 固定資産処分損		-			36			-		
2 減損損失	1	-			121			-		
3 店舗閉鎖損	2	7			25			113		
4 割賦契約解約損		3			-			9		
5 過年度人件費		-			26			-		
6 その他		0	11	0.0	-	210	0.5	21	144	0.3
税引前中間(当期) 純利益			362	1.5		647	1.6		1,327	2.4
法人税、住民税 及び事業税		173			279			742		
法人税等調整額		5	178	0.7	43	322	0.8	62	680	1.2
中間(当期)純利益			183	0.8		325	0.8		646	1.2
前期繰越利益			264			911			264	
中間(当期)未処分 利益			448			1,236			911	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 売価還元平均原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法による減価償却を実施しております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年～28年 その他 2年～45年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成16年 9月 9日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(3,000株)及び平成16年 9月28日付のオーバーアロットメントによる売出しに関連して行われた第三者割当増資による新株発行(450株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式の買取引受方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額136百万円が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。このため、新株発行費に引受手数料は含まれておりません。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成16年 9月 9日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(3,000株)及び平成16年 9月28日付のオーバーアロットメントによる売出しに関連して行われた第三者割当増資による新株発行(450株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式の買取引受方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額136百万円が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。このため、新株発行費に引受手数料は含まれておりません。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が121百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の合計から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間損益計算書) 販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」(当中間会計期間334百万円)は、重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>営業外費用の「支払手数料」、「現金過不足」は前中間会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「支払手数料」の金額は9百万円であり、「現金過不足」の金額は7百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間当期純利益が、25百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が57百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、57百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,017百万円</p> <p>2 当社においては設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行34行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく、当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 百万円 借入未実行残高 3,000百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,730百万円</p> <p>2 当社においては設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行34行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく、当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 2,100百万円 借入未実行残高 900百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,381百万円</p> <p>2 当社においては設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行34行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく、当会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 600百万円 借入未実行残高 2,400百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																										
1	<p>1 減損損失 当社は、当中間会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="576 443 903 757"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗等</td> <td>建物</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>千葉県</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>埼玉県</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>大阪府 京都府 兵庫県</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについて損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table data-bbox="576 1021 903 1218"> <tr><td>建物</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>121百万円</td></tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、主に店舗を最小単位として、グルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	用途	種類	場所	店舗等	建物	東京都	構築物	千葉県	工具器具備品	埼玉県	長期前払費用	愛知県	リース資産	大阪府 京都府 兵庫県	建物	68百万円	構築物	1百万円	器具及び備品	5百万円	長期前払費用	1百万円	リース資産	45百万円	合計	121百万円	1
用途	種類	場所																										
店舗等	建物	東京都																										
	構築物	千葉県																										
	工具器具備品	埼玉県																										
	長期前払費用	愛知県																										
	リース資産	大阪府 京都府 兵庫県																										
建物	68百万円																											
構築物	1百万円																											
器具及び備品	5百万円																											
長期前払費用	1百万円																											
リース資産	45百万円																											
合計	121百万円																											
<p>2 店舗閉鎖損の内訳</p> <table data-bbox="148 1518 480 1615"> <tr><td>建物等の除却損</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用等</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7百万円</td></tr> </table>	建物等の除却損	5百万円	原状回復費用等	2百万円	合計	7百万円	<p>2 店舗閉鎖損の内訳</p> <table data-bbox="571 1518 903 1581"> <tr><td>原状回復費用等</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25百万円</td></tr> </table>	原状回復費用等	25百万円	合計	25百万円	<p>2 店舗閉鎖損の内訳</p> <table data-bbox="991 1518 1323 1648"> <tr><td>建物等の除却損</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用等</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>113百万円</td></tr> </table>	建物等の除却損	74百万円	リース解約損	16百万円	原状回復費用等	21百万円	合計	113百万円								
建物等の除却損	5百万円																											
原状回復費用等	2百万円																											
合計	7百万円																											
原状回復費用等	25百万円																											
合計	25百万円																											
建物等の除却損	74百万円																											
リース解約損	16百万円																											
原状回復費用等	21百万円																											
合計	113百万円																											
<p>3 減価償却実施額</p> <table data-bbox="148 1715 480 1778"> <tr><td>有形固定資産</td><td>269百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>46百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	269百万円	無形固定資産	46百万円	<p>3 減価償却実施額</p> <table data-bbox="571 1715 903 1778"> <tr><td>有形固定資産</td><td>427百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>73百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	427百万円	無形固定資産	73百万円	<p>3 減価償却実施額</p> <table data-bbox="991 1715 1323 1778"> <tr><td>有形固定資産</td><td>656百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>103百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	656百万円	無形固定資産	103百万円														
有形固定資産	269百万円																											
無形固定資産	46百万円																											
有形固定資産	427百万円																											
無形固定資産	73百万円																											
有形固定資産	656百万円																											
無形固定資産	103百万円																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万 円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 及び 備品</td> <td style="text-align: center;">3,569</td> <td style="text-align: center;">1,058</td> <td style="text-align: center;">2,510</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,860</td> <td style="text-align: center;">1,225</td> <td style="text-align: center;">2,634</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	中間 期末 残高 相当額 (百万 円)	器具 及び 備品	3,569	1,058	2,510	ソフト ウエア	290	167	123	合計	3,860	1,225	2,634	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万 円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 及び 備品</td> <td style="text-align: center;">6,000</td> <td style="text-align: center;">1,736</td> <td></td> <td style="text-align: center;">4,263</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td></td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,193</td> <td style="text-align: center;">1,863</td> <td></td> <td style="text-align: center;">4,329</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)	中間 期末 残高 相当額 (百万 円)	器具 及び 備品	6,000	1,736		4,263	ソフト ウエア	193	127		65	合計	6,193	1,863		4,329	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万 円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 及び 備品</td> <td style="text-align: center;">4,518</td> <td style="text-align: center;">1,320</td> <td style="text-align: center;">3,198</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,769</td> <td style="text-align: center;">1,480</td> <td style="text-align: center;">3,288</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	期末 残高 相当額 (百万 円)	器具 及び 備品	4,518	1,320	3,198	ソフト ウエア	251	160	90	合計	4,769	1,480	3,288
	取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	中間 期末 残高 相当額 (百万 円)																																																			
器具 及び 備品	3,569	1,058	2,510																																																			
ソフト ウエア	290	167	123																																																			
合計	3,860	1,225	2,634																																																			
	取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)	中間 期末 残高 相当額 (百万 円)																																																		
器具 及び 備品	6,000	1,736		4,263																																																		
ソフト ウエア	193	127		65																																																		
合計	6,193	1,863		4,329																																																		
	取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	期末 残高 相当額 (百万 円)																																																			
器具 及び 備品	4,518	1,320	3,198																																																			
ソフト ウエア	251	160	90																																																			
合計	4,769	1,480	3,288																																																			
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">675 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,039 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,714 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	675 百万円	1年超	2,039 百万円	合計	2,714 百万円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,151 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,269 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,421 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 百万円</p>	1年以内	1,151 百万円	1年超	3,269 百万円	合計	4,421 百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">868 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,504 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,372 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	868 百万円	1年超	2,504 百万円	合計	3,372 百万円																																		
1年以内	675 百万円																																																					
1年超	2,039 百万円																																																					
合計	2,714 百万円																																																					
1年以内	1,151 百万円																																																					
1年超	3,269 百万円																																																					
合計	4,421 百万円																																																					
1年以内	868 百万円																																																					
1年超	2,504 百万円																																																					
合計	3,372 百万円																																																					
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">339 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">308 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	339 百万円	減価償却費相当額	308 百万円	支払利息相当額	46 百万円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">597 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">543 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	597 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	45 百万円	減価償却費相当額	543 百万円	支払利息相当額	77 百万円	減損損失	45 百万円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">802 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">727 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">108 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	802 百万円	減価償却費相当額	727 百万円	支払利息相当額	108 百万円																														
支払リース料	339 百万円																																																					
減価償却費相当額	308 百万円																																																					
支払利息相当額	46 百万円																																																					
支払リース料	597 百万円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	45 百万円																																																					
減価償却費相当額	543 百万円																																																					
支払利息相当額	77 百万円																																																					
減損損失	45 百万円																																																					
支払リース料	802 百万円																																																					
減価償却費相当額	727 百万円																																																					
支払利息相当額	108 百万円																																																					
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																				
<p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1株当たり純資産額 193,198.00円	1株当たり純資産額 55,007.04円	1株当たり純資産額 52,079.55円												
1株当たり中間純利益 7,068.05円	1株当たり中間純利益 2,651.08円	1株当たり当期純利益 5,715.34円												
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6,599.79円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,591.43円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,443.23円												
当社は、平成16年6月15日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の1株当たり情 報については以下のとおりとなりま す。	当社は、平成17年2月21日付で株式 1株につき4株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の1株当たり情 報については以下のとおりとなりま す。	当社は、平成16年6月15日付で株式 1株につき2株の株式分割、平成17 年2月21日付で株式1株につき4株 の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前事業年度期 首に行われたと仮定した場合の1株 当たり情報については以下のとおり となります。												
<table border="1"> <thead> <tr><th>前事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1株当たり純資産額 91,961.36円</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純利益 8,644.18円</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 円</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 91,961.36円	1株当たり当期純利益 8,644.18円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 円	<table border="1"> <thead> <tr><th>前中間会計期間</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1株当たり純資産額 48,299.50円</td></tr> <tr><td>1株当たり中間純利益 1,767.01円</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 1,649.95円</td></tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	1株当たり純資産額 48,299.50円	1株当たり中間純利益 1,767.01円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 1,649.95円	<table border="1"> <thead> <tr><th>前事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1株当たり純資産額 22,990.34円</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純利益 2,161.05円</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 円</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 22,990.34円	1株当たり当期純利益 2,161.05円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 円
前事業年度														
1株当たり純資産額 91,961.36円														
1株当たり当期純利益 8,644.18円														
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 円														
前中間会計期間														
1株当たり純資産額 48,299.50円														
1株当たり中間純利益 1,767.01円														
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 1,649.95円														
前事業年度														
1株当たり純資産額 22,990.34円														
1株当たり当期純利益 2,161.05円														
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 円														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	183	325	646
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	183	325	646
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,954	122,605	113,184
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(株)			
新株予約権	1,841	2,821	5,658
普通株式増加数(株)	1,841	2,821	5,658
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>株式分割</p> <p>平成16年11月15日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割方法</p> <p>平成17年 2月21日付をもって平成16年12月31日(当日は名義書換代理人の休業日につき実質は平成16年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式91,950株</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年10月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="89 1070 481 1391"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 48,299.50円</td> <td>1株当たり純資産額 22,990.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,767.01円</td> <td>1株当たり当期純利益 2,161.05円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,649.95円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 48,299.50円	1株当たり純資産額 22,990.34円	1株当たり中間純利益 1,767.01円	1株当たり当期純利益 2,161.05円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,649.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円		<p>平成17年 6月22日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員のうち取締役会が認めたものに対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数</p> <p style="padding-left: 20px;">4,000個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額</p> <p style="padding-left: 20px;">無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額</p> <p>新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の前日終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間</p> <p style="padding-left: 20px;">平成19年 7月 1日から 平成24年 6月30日まで</p>
当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 48,299.50円	1株当たり純資産額 22,990.34円									
1株当たり中間純利益 1,767.01円	1株当たり当期純利益 2,161.05円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,649.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第5期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1)に係わる訂正報告書であ
ります | 平成17年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1)に係わる訂正報告書であ
ります | 平成17年7月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社九九プラス
取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 邦宏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九九プラスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九九プラス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社九九プラス
取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 邦宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 員久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九九プラスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九九プラス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社九九プラス
取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 邦宏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九九プラスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九九プラスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社九九プラス
取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 田口 邦宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 員久 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九九プラスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九九プラスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。